

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

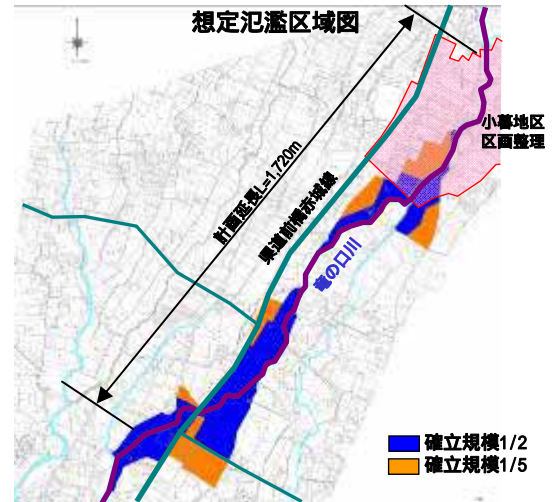
事業区間の沿川地域は人家・事業所等が多く、近年市街化が進んでいる。また上流域においては区画整理事業による宅地整備も進められており、一度氾濫が起きるとその被害は甚大なものになるため、改修の必要性は一層高まっている。



出水状況写真



出水後被災状況



4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

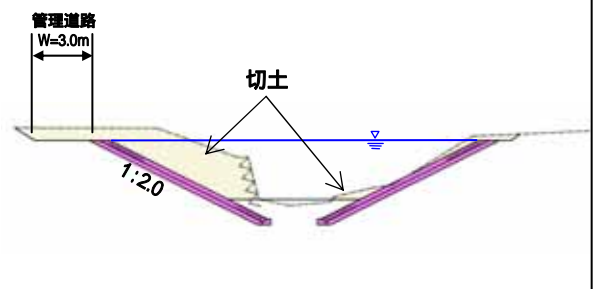
治水対策として河川改修、調節池、放水路が考えられるが、周辺の土地利用状況や、コスト面から現計画が最良である。また残区間は区画整理内であり、用地取得は進捗している。
上流部において、区画整理による道路整備と合わせて橋梁を先行して整備することにより、ネック部の早期解消を行っており、事業効果の早期発現を図っている。



流路蛇行(区画整理地近辺)



整備済箇所



標準横断面図(区画整理区間)

費用便益分析

		前回再評価時		今回再評価時		備考
算出根拠マニュアル		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		
基準年		平成17年		平成21年		
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比	
費用(千円)	工事費	1,383,393	92.0%	1,505,015	91.5%	
	維持管理費	120,866	8.0%	140,477	8.5%	
	残存価値	-	-	-	-	
費用合計(C)		1,504,258		1,645,492		
便益(千円)	一般資産被害軽減便益	952,697	34.4%	1,272,971	34.9%	氾濫面積 A=18.2ha 浸水家屋数 N=105戸
	農作物被害軽減便益	14,028	0.5%	9,630	0.3%	
	公共土木施設等被害軽減便益	1,637,615	59.0%	2,172,712	59.5%	
	営業停止被害軽減便益	105,064	3.8%	112,775	3.1%	
	応急対策費用軽減部駅	64,230	2.3%	78,880	2.2%	
残存価値		-	-	-	-	
便益合計(B)		2,773,633		3,646,968		
費用対効果分析(B/C)		1.84		2.22		